

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及びソフトウェア(什器備品)の減価償却については定額法により、その他の有形固定資産の減価償却については定率法により計算している。

(2) 引当資産の計上基準

退職給付引当資産については、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を、減価償却引当資産については、当期減価償却額の範囲内で計上している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、健全な債権について同種、同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率により、回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金については、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース資産の減価償却の方法

リース資産については、法人税法の規定に基づくリース期間定額法により計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)のとおり、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引等少額のリース取引については、資産計上又は注記を省略している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。なお、基本財産は有していない。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	826,365	2,100,000	0	2,926,365
減価償却引当資産	7,541,608	2,959,000	0	10,500,608
小 計	8,367,973	5,059,000	0	13,426,973
合 計	8,367,973	5,059,000	0	13,426,973

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。なお、基本財産は有していない。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,926,365	0	2,926,365	0
減価償却引当資産	10,500,608	0	10,500,608	0
小 計	13,426,973	0	13,426,973	0
合 計	13,426,973	0	13,426,973	0

(社)甲賀・湖南人権センター